



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月8日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 芦原 隆行 TEL 06-6762-0431
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	40,485	12.4	2,332	35.9	2,585	47.7	1,470	11.8
2021年2月期	36,033	5.7	1,715	11.9	1,750	8.8	1,315	21.2

（注）包括利益 2022年2月期 1,942百万円（35.0%） 2021年2月期 1,438百万円（60.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	179.94	—	10.8	7.9	5.8
2021年2月期	160.99	—	10.5	5.9	4.8

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 2百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	33,934	15,676	42.2	1,753.79
2021年2月期	31,784	14,222	40.9	1,590.02

（参考）自己資本 2022年2月期 14,332百万円 2021年2月期 12,994百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	3,340	△1,628	△782	4,792
2021年2月期	2,436	△1,728	477	3,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 57.00	百万円 465	% 35.4	% 3.7
2022年2月期	—	29.00	—	33.00	62.00	506	34.5	3.7
2023年2月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		33.1	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,186	4.7	1,267	△8.2	1,307	△14.8	818	△4.6	100.18
通期	42,500	5.0	2,546	9.2	2,600	0.6	1,529	4.0	187.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年2月期	8,173,320株	2021年2月期	8,173,320株
2022年2月期	1,067株	2021年2月期	1,067株
2022年2月期	8,172,253株	2021年2月期	8,172,276株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	30,285	6.5	1,346	35.3	1,722	40.4	1,186	42.0
2021年2月期	28,439	0.3	995	△9.5	1,226	△10.0	835	△9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	145.17	—
2021年2月期	102.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	28,389	12,874	45.3	1,575.43
2021年2月期	27,511	12,174	44.3	1,489.73

(参考) 自己資本 2022年2月期 12,874百万円 2021年2月期 12,174百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況で推移いたしました。直近では国内外で変異株の感染者が増加しており、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令されるなど収束の見通しは立っておりません。加えて資源価格の上昇や為替の変動、東欧諸国の動向による地政学的なリスクの上昇等もあり、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売（環境対応包材）、コーティング技術を活用した機能性包材の開発製品の販売、製品の安定供給、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。また、PETシート押出ラインの稼働開始やベトナムでの工場立上げのほか、環境規制の関係で事業の拡張が難しくなっていた廊坊中本包装有限公司の生産機能を滄州中本華翔新型材料有限公司に移管するなど、生産拠点の再編・最適化も進めております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は40,485百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は2,332百万円（同35.9%増）、経常利益は2,585百万円（同47.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,470百万円（同11.8%増）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

底堅い中食・内食需要により冷凍食品・乳製品などのスーパーマーケット向け包材、汎用性の高いテイクアウト・デリバリー用の容器・トレー向け商材、農産物向けなどが堅調に推移しました。また、コンビニ関連では容器包装関係が増加したこと、デパ地下向け商材も一部で回復の兆しが見えたことにより、売上高は25,999百万円（前年同期比9.4%増）となりました。利益については、生産効率改善効果や関係会社の利益率向上により、売上総利益は2,991百万円（同17.7%増）となりました。

(IT・工業材関連)

世界的な半導体不足による影響で一部関連商材が減少しましたが、電子部品向け製造工程用フィルムやパッケージ材料、各種加工フィルムがスマートフォン端末、通信インフラ、クルマの電装化向け分野で堅調に推移したほか、化学メーカー向け重袋が増加しました。また、EC関連資材、世界的な自動車販売不振の影響を受けた前年に比べ自動車内装材向けが増加しました。その他、印刷方式を用いた各種開発案件、次世代電池・基板などの試作案件も増加した結果、売上高は5,848百万円（前年同期比19.5%増）、売上総利益は1,758百万円（同30.3%増）となりました。

(生活資材関連)

コロナ禍で在宅時間が増加する中、家庭での調理時間・工程削減に貢献するまな板シートやキッチンマットなどの新商品が好調に推移したことにより、キッチン・衛生関連が大幅に増加しました。また、圧縮袋関連は新規取引先獲得とテレビショッピング好調により増加、DIY・インテリア・エコ関連では結露対策商品など季節ものの商材が好調に推移した結果、売上高は4,293百万円（前年同期比30.5%増）、売上総利益は1,323百万円（同22.6%増）となりました。

(建材関連)

家具関連は加工基材の不足による影響で受注が減少したものがありませんでしたが、海外向け案件の好調により増加しております。住宅関連では戸建て・集合住宅向けの機能性建材が順調に推移した結果、売上高は1,908百万円（前年同期比14.4%増）、売上総利益は287百万円（同19.0%増）となりました。

(医療・医薬関連)

病院関連では輸液関係包材が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス関連で防護服の公募が無かった影響により減少しました。貼付剤関連では取引先における当社製品採用アイテムの終売や、離型フィルムの構成見直しによる一時的な減少の影響で、売上高は1,315百万円（前年同期比16.1%減）となりました。利益については、比較的高価格帯の貼付剤向けが好調であったことにより、売上総利益は302百万円（同12.2%増）となりました。

(その他)

機械販売のほか、連結子会社化した三国紙工株式会社の重包装関係が増加したことにより、売上高は1,119百万円（前年同期比33.6%増）、売上総利益は226百万円（同6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,149百万円増加し、33,934百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が518百万円減少したものの、現金及び預金が1,158百万円、電子記録債権が245百万円、たな卸資産が1,087百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,977百万円増加し、18,801百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が168百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、15,132百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、18,257百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が361百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が579百万円、電子記録債務が120百万円、短期借入金が179百万円、未払法人税等が337百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、15,674百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が26百万円、リース債務が32百万円それぞれ増加したものの、退職給付に係る負債が59百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、2,582百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,454百万円増加し、15,676百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が996百万円増加したことや、為替換算調整勘定が331百万円、非支配株主持分が115百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,084百万円増加し、4,792百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,340百万円(前連結会計年度は、2,436百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,388百万円、減価償却費1,312百万円、売上債権の減少額352百万円、仕入債務の増加額590百万円及び未払消費税等の増加額153百万円等による増加要因が、為替差益138百万円、たな卸資産の増加額997百万円及び法人税等の支払額480百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,628百万円(前連結会計年度は、1,728百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入13百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出1,522百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、782百万円(前連結会計年度は、477百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の純増額99百万円及び長期借入れによる収入729百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出1,063百万円及び配当金の支払額472百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くものと思われませんが、消費者物価上昇による消費マインドの悪化、ウクライナ情勢、資源価格の高騰など、景気の下振れ要因によっては成長率が押し下げられる可能性があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、2023年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高42,500百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益2,546百万円（同9.2%増）、経常利益2,600百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,529百万円（同4.0%増）を見込んでおります（未確定外貨に係る、円の対元の為替レート的前提は1元17円20銭）。

原油を始めとする資源価格の高騰により、電気やガス、インキ、接着剤、溶剤など各種製造に関わる費用や運送費が値上がりしており、売上原価及び販管費は上昇する見込みです。更なる生産効率改善や石化由来インキの使用量削減などで業績への影響を緩和できるよう取り組んでまいります。各種費用の想定以上の値上がりや価格転嫁が追い付かない場合には、業績が変動する可能性があります。

食品関連においては、底堅い中食・内食需要により汎用性の高いテイクアウト・デリバリー容器等は堅調に推移すると見込んでおり、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されれば外食や行楽の需要も回復すると思われ。また、環境対応包材や機能性包材に対する引き合いも増えていくと予想しております。ただし、コロナウイルスの流行により経済活動が制限される場合や、国際情勢による食料品価格上昇で消費マインドが悪化した場合には業績が変動する可能性があります。

I T・工業材関連においては、5G時代の到来やクルマの電装化に伴う電子部品の需要増などにより当社グループの電子部品製造用フィルムを中心に堅調に推移すると見込まれますが、半導体不足の長期化や、国際情勢によりサプライチェーンに混乱が生じた場合は業績が変動する可能性があります。

なお、2023年2月期の経営課題を引き続き「Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」といたしました。当社グループが今まで築き上げたノウハウをもとに、生産設備・環境設備をフルに活用し、国内はもとより、中国・米国における一層の市場開拓、事業の拡大を行います。また、開発製品の更なる拡販と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努めると共に、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続的な企業価値の向上に努めていく所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723,389	4,881,766
受取手形及び売掛金	7,963,960	7,445,477
電子記録債権	1,692,349	1,938,071
商品及び製品	1,998,233	2,592,447
仕掛品	367,224	591,295
原材料及び貯蔵品	839,592	1,109,095
その他	244,440	249,493
貸倒引当金	△5,557	△6,151
流動資産合計	16,823,633	18,801,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,932,018	6,422,501
機械装置及び運搬具 (純額)	2,963,111	2,633,976
土地	3,140,388	3,138,364
リース資産 (純額)	387,658	441,813
建設仮勘定	308,841	259,430
その他 (純額)	247,261	251,536
有形固定資産合計	12,979,278	13,147,623
無形固定資産		
その他	366,847	378,068
無形固定資産合計	366,847	378,068
投資その他の資産		
投資有価証券	762,295	760,444
長期貸付金	9,013	12,715
繰延税金資産	234,949	222,683
その他	635,962	638,410
貸倒引当金	△27,145	△27,245
投資その他の資産合計	1,615,075	1,607,007
固定資産合計	14,961,201	15,132,699
資産合計	31,784,835	33,934,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,657,837	4,237,559
電子記録債務	3,622,878	3,743,291
短期借入金	4,826,012	5,005,923
1年内返済予定の長期借入金	1,038,827	677,386
リース債務	65,437	86,533
未払法人税等	250,750	588,636
賞与引当金	222,966	221,977
その他	1,291,191	1,113,543
流動負債合計	14,975,902	15,674,852
固定負債		
長期借入金	1,818,362	1,845,177
リース債務	341,565	374,489
繰延税金負債	31,772	42,857
退職給付に係る負債	230,172	171,153
その他	164,943	149,123
固定負債合計	2,586,816	2,582,802
負債合計	17,562,718	18,257,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,166,402
利益剰余金	10,360,425	11,356,927
自己株式	△1,101	△1,101
株主資本合計	12,575,200	13,579,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,478	126,580
繰延ヘッジ損益	△2,382	△89
為替換算調整勘定	275,793	607,472
退職給付に係る調整累計額	5,924	18,785
その他の包括利益累計額合計	418,812	752,748
非支配株主持分	1,228,103	1,344,095
純資産合計	14,222,116	15,676,540
負債純資産合計	31,784,835	33,934,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	36,033,596	40,485,133
売上原価	30,337,612	33,595,278
売上総利益	5,695,983	6,889,855
販売費及び一般管理費	3,980,002	4,557,396
営業利益	1,715,981	2,332,458
営業外収益		
受取利息	3,416	5,794
受取配当金	15,860	16,989
持分法による投資利益	2,373	—
受取地代家賃	29,363	33,553
受取保険金	10,603	14,503
為替差益	—	146,048
その他	116,538	152,524
営業外収益合計	178,154	369,413
営業外費用		
支払利息	70,591	67,437
為替差損	36,434	—
その他	36,771	48,727
営業外費用合計	143,797	116,164
経常利益	1,750,338	2,585,706
特別利益		
固定資産売却益	449	1,160
投資有価証券売却益	4,921	1,095
負ののれん発生益	227,983	—
特別利益合計	233,355	2,256
特別損失		
固定資産売却損	104	474
固定資産除却損	52,042	33,647
減損損失	—	30,059
特別退職金	—	134,889
段階取得に係る差損	99,206	—
特別損失合計	151,353	199,071
税金等調整前当期純利益	1,832,340	2,388,891
法人税、住民税及び事業税	428,423	810,753
法人税等調整額	15,559	21,323
法人税等合計	443,982	832,076
当期純利益	1,388,357	1,556,814
非支配株主に帰属する当期純利益	72,739	86,321
親会社株主に帰属する当期純利益	1,315,618	1,470,493

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,388,357	1,556,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,904	△13,758
繰延ヘッジ損益	△7,976	4,497
為替換算調整勘定	3,597	381,770
退職給付に係る調整額	15,805	12,860
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,377	—
その他の包括利益合計	49,952	385,370
包括利益	1,438,310	1,942,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362,183	1,804,428
非支配株主に係る包括利益	76,126	137,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,468	1,158,408	9,502,455	△1,039	11,717,292
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△457,648	—	△457,648
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,315,618	—	1,315,618
自己株式の取得	—	—	—	△61	△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	857,969	△61	857,907
当期末残高	1,057,468	1,158,408	10,360,425	△1,101	12,575,200

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	102,517	3,305	276,306	△9,881	372,247
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,960	△5,687	△513	15,805	46,565
当期変動額合計	36,960	△5,687	△513	15,805	46,565
当期末残高	139,478	△2,382	275,793	5,924	418,812

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	330,339	12,419,879
当期変動額		
剰余金の配当	—	△457,648
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,315,618
自己株式の取得	—	△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897,763	944,329
当期変動額合計	897,763	1,802,237
当期末残高	1,228,103	14,222,116

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,468	1,158,408	10,360,425	△1,101	12,575,200
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△473,990	—	△473,990
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,470,493	—	1,470,493
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	7,993	—	—	7,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	7,993	996,502	—	1,004,496
当期末残高	1,057,468	1,166,402	11,356,927	△1,101	13,579,696

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	139,478	△2,382	275,793	5,924	418,812
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,897	2,293	331,679	12,860	333,935
当期変動額合計	△12,897	2,293	331,679	12,860	333,935
当期末残高	126,580	△89	607,472	18,785	752,748

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,228,103	14,222,116
当期変動額		
剰余金の配当	—	△473,990
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,470,493
自己株式の取得	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	7,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,991	449,927
当期変動額合計	115,991	1,454,424
当期末残高	1,344,095	15,676,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,832,340	2,388,891
減価償却費	1,053,138	1,312,487
のれん償却額	28,638	28,638
減損損失	—	30,059
負ののれん発生益	△227,983	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	99,206	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,373	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,606	693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,058	△989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,543	△40,487
受取利息及び受取配当金	△19,276	△22,783
支払利息	70,591	67,437
為替差損益 (△は益)	91	△138,094
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,921	△1,095
固定資産除却損	52,042	33,647
固定資産売却損益 (△は益)	△345	△686
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,614	352,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258,796	△997,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,513	590,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,762	153,230
その他	302,843	106,095
小計	2,870,124	3,863,396
利息及び配当金の受取額	21,831	21,386
利息の支払額	△70,330	△64,557
法人税等の支払額	△385,576	△480,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,048	3,340,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,541,162	△1,522,448
有形固定資産の売却による収入	801	13,835
有形固定資産の除却による支出	△5,291	△4,799
無形固定資産の取得による支出	△67,576	△36,952
投資有価証券の取得による支出	△17,844	△18,583
投資有価証券の売却による収入	5,770	2,595
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	2,181	2,297
定期預金の預入による支出	—	△73,384
差入保証金の差入による支出	△4,708	△1,086
差入保証金の回収による収入	832	5,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	72,605	—
その他	△173,787	10,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728,178	△1,628,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,123,955	99,861
長期借入れによる収入	729,000	729,294
長期借入金の返済による支出	△849,592	△1,063,919
リース債務の返済による支出	△67,520	△61,465
自己株式の取得による支出	△61	—
配当金の支払額	△457,440	△472,849
非支配株主への配当金の支払額	△720	△6,303
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,620	△782,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,746	156,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,164,744	1,084,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,542,645	3,707,389
現金及び現金同等物の期末残高	3,707,389	4,792,381

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くものと考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では固定資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,590.02円	1,753.79円
1株当たり当期純利益	160.99円	179.94円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,315,618	1,470,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,315,618	1,470,493
普通株式の期中平均株式数（株）	8,172,276	8,172,253

（重要な後発事象）

該当事項はありません。